

2017年度(平成29年度)事業計画及び予算関係書類

自 2017年 (平成29年) 4月 1日
至 2018年 (平成30年) 3月 31日

日本繊維輸入組合

2017（平成 29）年度事業計画

I. 基本方針

輸入秩序を確立し、組合員共通利益の増進と繊維品輸入貿易の健全な発展を図ることを目的に、現下の社会・経済環境の変化に即して、組合としての機能を高め効率的な事業活動に積極的に取り組むこととし、下記の事業を実施する。

II. 具体的活動

我国の繊維消費は伸び悩みが続いており、中長期的にも高齢化や人口の減少により消費の拡大は望めない環境下にある。

繊維品輸入における最大の供給国である中国は、労働コストを始めとした諸コストが上昇し、また、沿岸地域を中心に労働者の確保が難しくなっているが、一部では付加価値商品での需要の回帰がみられる。一方、アセアン諸国やバングラデシュも EPA や特恵関税制度を活用した輸入が引続き増加している。

しかし、海外でのコストアップにより組合員を中心とした輸入業者は採算面で厳しさが続いており、また、繊維製品においても安全、安心といったテーマがクローズアップされ、我国の供給のほとんどを占める輸入繊維製品についても今後新しい対応が求められている。

こうした環境変化の下で組合活動の効率性と実効性をこれまで以上に高め、組合員に共通した輸入環境の改善や問題への対応、情報の収集・分析と発信、種々のセミナーや研修会の開催、また、組合員相互及び内外関係機関との交流事業を継続強化し、組合員のニーズに適応した実効的な事業を行う。

1. 輸入秩序の維持

(1) 繊維輸入に関する情報の収集、提供、及び当局や関係業界等との意思疎通、情報交換

2. 輸入環境の改善に関する活動

- (1) 日中韓、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）など各種 EPA の発効の早期実現のための建議
- (2) 関税評価制度、関税暫定措置法 8 条(加工再輸入減税)等の事務手続きに関する建議
- (3) 内外の通関手続きなど貿易に関する手続きの簡素化に関する建議
- (4) 輸入繊維製品の品質、安全問題に対する取り組み
- (5) 日中航路等の運賃制度正常化への取り組み
- (6) 海外の税制、商標、品質表示や貿易に関する諸制度に関する建議

3. 内外情報や資料の収集と調査及び広報

- (1) 中国の繊維産業や市場動向、貿易、税制を始めとした諸制度、輸出入統計の収集と広報
- (2) アセアン諸国、インド、バングラデシュ、パキスタン等の繊維産業や貿易、投資環境、輸出入統計などに関する情報収集と広報
- (3) EPA、FTA 等の情報発信と相談窓口機能の強化
- (4) 輸入供給ソースの安定化と多角化を目的とする調査

- (5) 東南アジア、中国などの輸送円滑化のための運輸の調査
 - (6) 輸入繊維製品紹介のための内外展示会における広報
 - (7) 日本貿易統計、国際繊維統計ほか各種統計の作成
 - (8) 通関情報処理システムによる輸出入データの代行処理と情報配信
4. 組合員企業の人材育成に資する各種研修会の開催と交流の実施
- (1) 貿易実務、繊維の基礎知識などの研修会並びに各種講演会、説明会、セミナー、港湾見学会などの開催
 - (2) 内外の繊維産業関係者による海外繊維産業に関する講演
 - (3) 上海分会における組合員現地駐在員間の意見交換、交流並びにセミナー、研修会の開催
 - (4) CSR（企業の社会的責任）に関する情報発信と啓蒙活動
 - (5) 組合員間の交流機会の増加と促進
5. 海外関係機関等との交流
- (1) 中国紡織品進出口商会との定期協議の継続
 - (2) アセアン諸国、インド、バングラデシュ、パキスタン等の繊維関係機関との交流と協力事業
6. 環境・安全問題対応
- (1) 繊維製品のリサイクルアクションプランの実施
 - (2) 繊維産連の安全自主基準への対応及び厚労省による法制化に対する対策の推進
7. 内外の展示会への参加
8. 国内関係諸団体への協力、情報交換
9. その他
- (1) 組合員が行う関係当局への各種申請・報告書等の提出代行、これらの事務協力
 - (2) 輸入通関手続きや EPA、FTA 活用に向けた相談窓口としての機能向上
 - (3) PL 団体保険の実施など

<本年度の事業強化項目>

- (1) 輸入供給ソースの安定と発展のための調査、協力事業
日本と中国やアセアン諸国などとの繊維貿易の緊密化に伴い、これらの地域の繊維産業や貿易環境の調査と対日取引安定と発展のための協力、支援事業
- (2) アセアン諸国、日中韓、RCEP、TPP などの我国と海外諸国との EPA に関する情報発信と相談窓口機能の強化
- (3) 組合員の中国やアセアン諸国での内販拡大に向けた情報の収集と支援
- (4) 輸入繊維製品の安全問題への対応
組合員が扱う輸入繊維製品の品質と安全の強化を図るとともに、業界安全基準の遵守、法制化など新たな措置に対する対応の検討

以上

2017年度(平成29年度)収支予算書

自:2017年(平成29年) 4月 1日

至:2018年(平成30年) 3月31日

日本繊維輸入組合

収入の部			支出の部			
科 目	2017年度予算(円)	2016年度決算(円)	科 目	2017年度予算(円)	2016年度決算(円)	
(1) 加 入 金	150,000	0	(1) 事 業 費			
(2) 平等割賦課金	前期分	120,000	0	総 会 費	1,000,000	824,432
	当期分	3,360,000	3,120,000	理 事 会 費	1,000,000	518,337
小 計	3,480,000	3,120,000	委 員 会 費	5,000,000	4,615,927	
(3) 実績賦課金	前期分	7,340,000	6,007,201	部 会 費	2,500,000	2,205,731
	当期分	127,550,000	127,488,446	諸 会 議 費	500,000	60,736
小 計	134,890,000	133,495,647	(小 計)	10,000,000	8,225,163	
(4) 業務協力収入	12,000,000	12,000,000	団 体 会 費	1,100,000	1,063,400	
(5) 雑収入(銀行利息他)	5,400,000	369,936	調 査 広 報 費	600,000	521,198	
(6) 退職給与引当預金 取崩収入	12,520,000	0	海 外 関 係 事 業 費	9,000,000	4,384,328	
			貿 易 振 興 事 業 費	15,500,000	14,402,710	
(7) 海外関係事業費積立預金 取崩収入	0	50,000,000	(小 計)	26,200,000	20,371,636	
			通 関 情 報 処 理 シ ス テ ム 開 発 費	3,000,000	814,104	
(8) 貿易振興事業費積立預金 取崩収入	30,000,000	20,000,000	通 関 情 報 作 成 費	28,350,000	28,330,789	
			(小 計)	31,350,000	29,144,893	
(9) 建物補修積立預金 取崩収入	1,000,000	0	小 計	67,550,000	57,741,692	
			(2) 管 理 費			
(10) 福利厚生資金積立預金 取崩収入	10,000,000	0	人 件 費	107,000,000	111,483,478	
			旅 費	1,200,000	1,211,490	
当期収入合計 (A)	209,440,000	218,985,583	交 通 費	2,400,000	2,583,669	
			図 書 印 刷 消 耗 品 費	850,000	838,078	
			通 信 運 搬 費	1,500,000	1,509,680	
			事 務 所 費	10,300,000	10,142,521	
			光 熱 水 道 費	1,700,000	1,461,882	
			事 務 機 器 関 連 費	4,100,000	4,030,213	
			租 税 公 課	1,060,000	1,030,906	
			雑 費	2,100,000	2,097,879	
			小 計	132,210,000	136,389,796	
			(3) 退 職 金	12,520,000	0	
			(4) 退職給与引当預金支出	7,500,000	9,600,000	
			(5) 建物減価償却積立預金支出	7,100,000	7,100,000	
			(6) 建 物 補 修 費	1,000,000	0	
			(7) 予 備 費	1,000,000	0	
			当期支出合計 (B)	228,880,000	210,831,488	
			当期収支差額 (A)-(B)	△ 19,440,000	8,154,095	
合 計	209,440,000	218,985,583	合 計	209,440,000	218,985,583	